買収や合弁会社設立などに積極的なスイス企業

10月のスイス・パフォーマンス指数(SPI)は、AI投資懸念を背景としたディフェンシブ銘柄への資金シフトの動きなどにより史上最高値を更新し21,000ポイント手前まで上昇する相場展開でした。この間、マーケットでは企業業績以外にも様々なニュースが流れました。



品質検査・審査登録大手SGSは10月2日、デジタル・トラスト事業の強化に向けて情報セキュリティや財務の健全性、決済セキュリティ、データ保護、サイバーセキュリティの認証分野で高い評価と急速な成長を遂げている米国の**プレシエント・セキュリティ**の過半数株式の取得を完了したと発表しました。



食品大手ネスレは10月7日、NBA(全米プロバスケットボール協会)と新たに複数年にわたる国際的なマーケティング・パートナーシップ契約を締結したと発表しました。4大陸・21市場を対象とする今回の契約は過去最大規模で「ミロ」と「ネスカウ」、「ネスキック」ブランドが公式パートナーとなります。



皮膚科学大手ガルデルマ・グループは10月14日、現役の皮膚科専門医であるゼイン・オバジ博士によって設立され臨床的根拠に基づき世界40ヵ国以上に展開する米国の医療機関向けスキンケアブランドの**ゼオスキンヘルス**の全株式を約15億ドルで取得する契約を締結したと発表しました。



重電大手ABBは10月20日、大手総合電機メーカーの**三菱電機**が低圧遮断器や電磁開閉器、計測制御機器、無停電電源装置などを電力の需要家である工場やビルに納める設備を取り扱う配電制御機器事業を分社化して設立する新会社との合弁会社を設立する契約を締結したと発表しました。

上記以外でも、建材大手シーカが10月21日、大手化学メーカーの**レゾナック**および連結子会社が日本と中国および台湾で営む接着剤事業の一部を買収する契約を締結したと発表しており、これらの積極的な取り組みはスイスの株式市場の魅力を高める要因になると考えられます。

【SPIと売買代金の推移とスイス企業に関する主な出来事】



出所：Bloombergより作成
期間：2025年11月3日～2026年10月30日　10月30日のTTMは1スイスフラン＝191.65円、1ドル＝157.54円　写真はイメージです。

［投資信託をお申込みに際しての留意事項］

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人資産運用業協会

※Swiss Performance Index(SPI)の商標は、スイス証券取引所の知的財産(登録商標を含む)です。スイス証券取引所はその使用に関していかなる保証を行うものではなく、一切の責任(過失の有無を問わず)を負うものではありません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

◆当資料は、ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。

◆当資料中の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。